

平成12年度消費生活に関するパネル調査について（第8年度分）

平成13年8月31日
財団法人 家計経済研究所

1. パネル調査とは何か

(1) パネル調査は、年間消費支出額や貯蓄額等の調査項目に関して、同一個人を時系列に追跡する調査である。日本ではこれまでまだ本格的な調査は行われていなかった。米国では、ミシガン大学やオハイオ州立大学が1960年代後半から開始し、現在ではドイツ、オランダ、フランス、スウェーデン等のヨーロッパをはじめとする諸外国でも行われており、家計行動等社会・経済の事象の分析にはなくてはならない調査となっている。

(2) 家計調査や労働力調査などは、標本抽出を基に日本経済全体の動向を示す貴重な情報を提供しているが、同一個人を追跡していないので、例えば、所得の低下は、同一個人が繰り返して低下したためなのか、それとも多くの人々が一度ずつ低下したためなのかは従来の調査では平均値の比較であるためははっきりしなかったが、パネル調査では明確に把握することが可能になる。

2. 対象と方法

(1) 全国の24～34歳の女性を対象とした。これは、パネル調査の実施には多額の資金が必要になり調査客体数をかなり絞らなくてはならないこと、家計行動の中で重要な位置を占める結婚や育児等の問題が当該年齢の女性に主にかかっていること等のためである。

(2) 全国から1,500サンプルを抽出し1993年10月に留置法によって調査を行った。現在までのところ前年からの回答率は約95%を維持している。また、1997年からは全国の24～27歳の女性500サンプルを上積みサンプルとして新たに加えている。

パネル1 - A [第1年度(1993年10月)] :計1,500人 (有配偶者1,002人、無配偶者498人)
パネル2 - A [第2年度(1994年10月)] :計1,422人 (有配偶者1,005人、無配偶者417人)
パネル3 - A [第3年度(1995年10月)] :計1,342人 (有配偶者1,000人、無配偶者342人)
パネル4 - A [第4年度(1996年10月)] :計1,298人 (有配偶者1,001人、無配偶者297人)
パネル5 - A [第5年度(1997年10月)] :計1,255人 (有配偶者 980人、無配偶者275人)
パネル5 - B [第5年度(1997年10月)] :計 500人 (有配偶者 201人、無配偶者299人)
パネル6 - A [第6年度(1998年10月)] :計1,193人 (有配偶者 950人、無配偶者243人)
パネル6 - B [第6年度(1998年10月)] :計 435人 (有配偶者 207人、無配偶者228人)
パネル7 - A [第7年度(1999年10月)] :計1,137人 (有配偶者 931人、無配偶者206人)
パネル7 - B [第7年度(1999年10月)] :計 412人 (有配偶者 215人、無配偶者197人)
パネル8 - A [第8年度(2000年10月)] :計1,098人 (有配偶者 900人、無配偶者198人)
パネル8 - B [第8年度(2000年10月)] :計 383人 (有配偶者 220人、無配偶者163人)

(注：パネル2 - A、パネル3 - A、パネル4 - A、パネル5 - A、パネル6 - A、パネル6 - B、パネル7 - A、パネル7 - Bについては、復活サンプルを含む)

(3) 調査内容は、家計については、収入・支出・貯蓄、借入れ・消費者信用、耐久消費財の保有状況、家計管理形態を、また、生活行動・意識については、就業・生活時間、生活上の出来事、転居と生活環境、結婚観と就業観など非常に広範囲に及んでいる。

3. 研究組織

家計経済研究所内に、樋口美雄慶應義塾大学教授を主査、岩田正美日本女子大学教授を副査（次ページの委員一覧）とする「消費生活に関するパネル調査研究会」を設け、調査票の設計、実施、結果の分析を行っている。

* 平成12年度分の調査報告書は10月末から11月初めに刊行される予定です。なお、平成5～11年度分の調査報告書は大蔵省印刷局から発行済みです。

財団法人 家計経済研究所	TEL 03-3221-7291
専務理事 吉村 彰	研究員 永井 暁子 久木元 真吾

「消費生活に関するパネル調査研究会」委員一覧

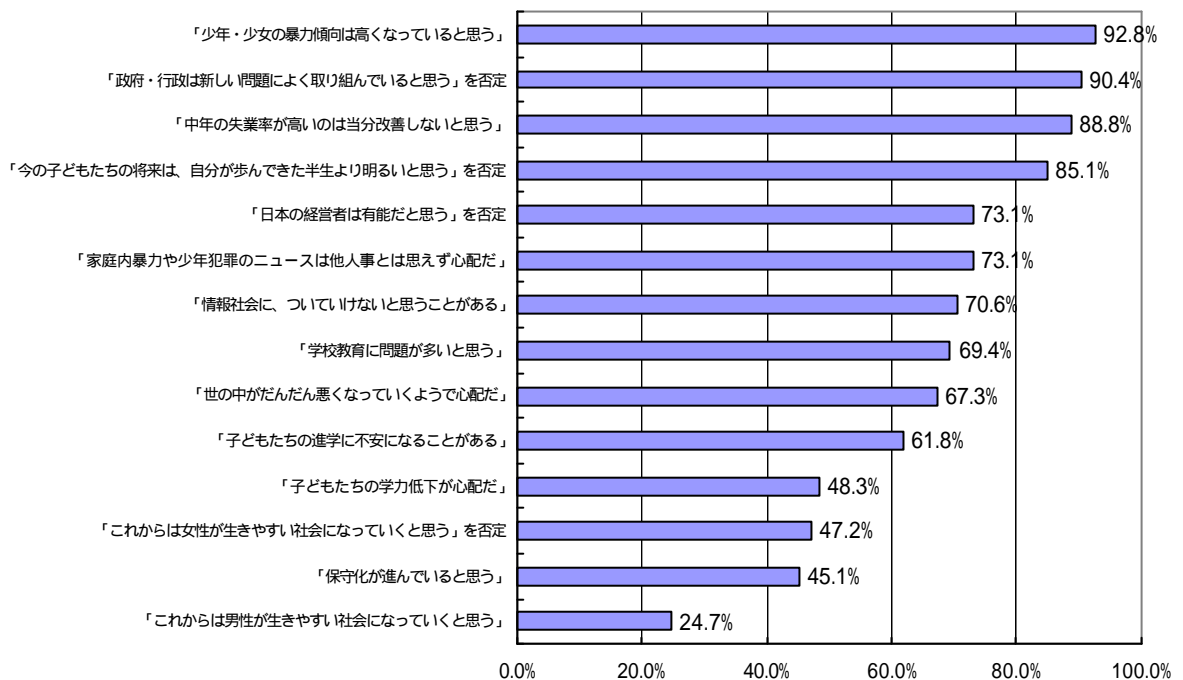
主査	慶應義塾大学商学部教授	樋口	美雄
副査	日本女子大学人間社会学部教授	岩田	正美
(五十音順)	総務省統計研修所副所長	石田	保夫
	静岡大学教育学部助教授	色川	卓男
	大阪産業大学経済学部助教授	木村	清美
	埼玉大学教育学部助教授	重川	純子
	京都女子大学現代社会学部教授	野田	正彰
	日本福祉大学社会福祉学部教授	馬場	康彦
	大東文化大学経済学部専任講師	濱本	知寿香
	大阪大学社会経済研究所教授	チャーリス・ウィリアム・リトル	
	青山学院大学国際政治経済学部教授	本田	重美
	お茶の水女子大学生活科学部教授	御船	美智子
	財団法人家計経済研究所専務理事	吉村	彰
	財団法人家計経済研究所次席研究員	永井	暁子
	財団法人家計経済研究所研究員	溝口	由己
	財団法人家計経済研究所研究員	久木元	真吾

現代女性の不安

1 「少年の暴力的傾向」、「政府・行政の取り組み」、「高失業率」で女性の9割が不安

不安を感じている者の比率がもっとも高い項目は「少年の暴力的傾向」、そして「政府・行政の取り組み」、「高失業率」と続く（図表1）。これらの項目については、約9割の者が不安を抱えている。9割が不安に思うということは、もはやこの世代の女性たちにとってこうした不安が確信となっている事を示している。

図表1 現代女性の不安



現代女性の不安

教育への不安

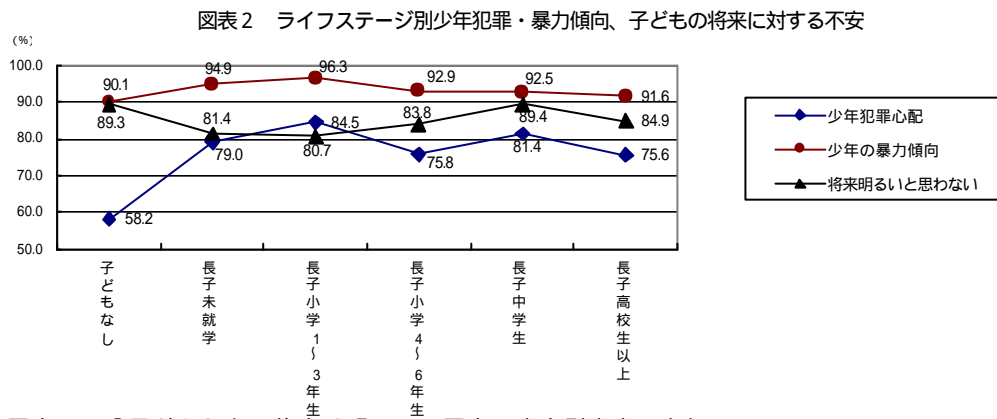
2 子どもがいない女性も子育てへの不安は強く、出産を抑制

「家庭内暴力や少年犯罪のニュースは他人事とは思えず心配だ」という設問では、子どもがいる女性の方が不安に思う割合は高い（図表2）。「少年・少女の暴力的傾向は高くなっていると思う」は、長子が高校生以上の者と子どもがいない者の方が、不安だと思っている者の割合が低く、長子が未就学の者の方が高い。

「今の子どもたちの将来は、自分が歩んできた半生より明るいと思う」に対して回答者の85.1%が否定的で、特に、子どもがいない者の方が否定的な者が多い。

パネル5で子どもがなくパネル5、パネル6、パネル7で有配偶継続もしくは新婚のうち、パネル8までに出産したかどうかをみると、「子どもの将来は明るい」に肯定的な者は62.9%が出産したにもかかわらず、「子どもの将来は明るい」に否定的な者では41.3%しか出産しなかった（図表3）。

子どもを欲しくないと思っている者は、子どもがいない女性の19.5%（有配偶24.1%、無配偶17.5%）を占める（図表4）。そのうち有配偶では34.4%、無配偶では52.9%が子どもを欲しくない理由として「子どもを一人前に育てるのは難しい」をあげている。



図表3 「子どもたちの将来は明るい」否定・肯定別出産の有無

(実数；%)

	出産なし		出産あり		合計	
「将来は明るい」とは思わない	121	58.7	85	41.3	206	100.0
「将来は明るい」と思う	13	37.1	22	62.9	35	100.0
全体	134	55.6	107	44.4	241	100.0

$$\chi^2 = 5.652 \quad p < .01$$

注 分析対象はパネル5 (1997年)で子どもなし、パネル5 (1997年)からパネル8 (2000年)で結婚経験あり

図表4 配偶状態別子ども希望の有無

(実数；%)

	是非、欲しい		条件によっては欲しい		欲しくない		合計	
有配偶	86	64.7	15	11.3	32	24.1	133	100.0
無配偶	169	57.9	72	24.7	51	17.5	292	100.0
全体	255	60.0	87	20.5	83	19.5	425	100.0

$$\chi^2 = 10.727 \quad p < .01$$

注 分析対象はパネル8 (2000年)で子どもなし

現代女性の不安

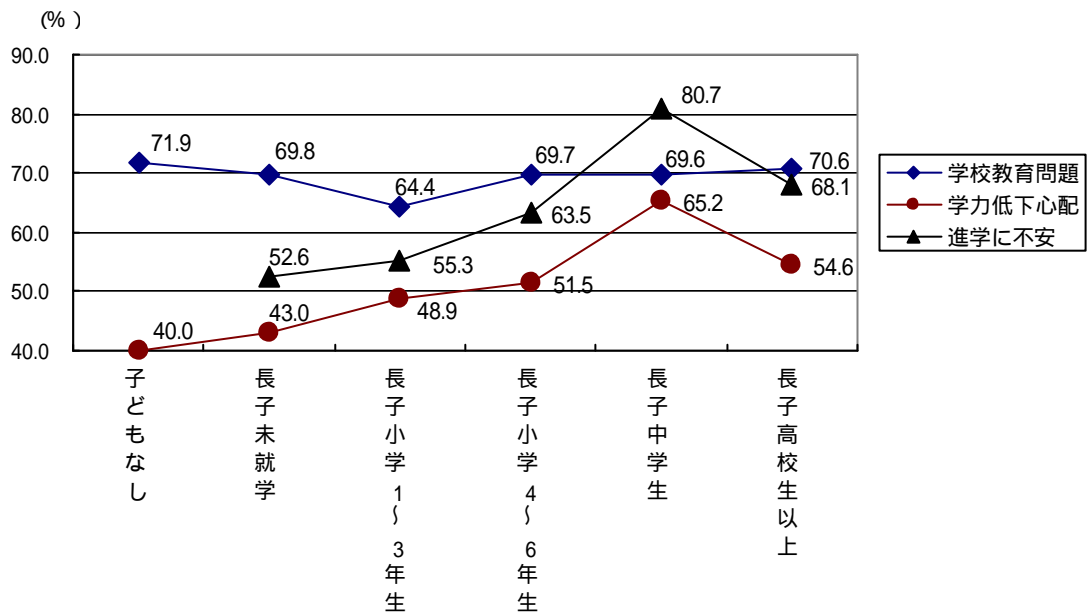
教育への不安

3 教育への不安は子どもが中学生の時にピーク

大都市ほど「学校教育に問題が多いと思う」者の割合は高い。13大都市では75.1%、その他の市では70.3%、町村では58.8%が「問題が多い」と思っている。「子どもたちの学力低下が心配だ」と「子どもの進学に不安になることがある」は、長子中学生で最も高い(図表5)。

学力低下について心配だと思う者ほど、子どもを私学に通わせている。心配していない者のうち11.2%が子どもを私学に通わせているのに対し、心配だと思っている者のうち16.5%が私学に子どもを通わせている。また、子どもの進学に不安を感じている者ほど、子どもを塾に通わせている。長子が中学生の世帯では、進学に不安を持っていない者のうち、45.2%が子どもを塾に通わせ、進学に不安を持っている者のうち、61.5%が子どもを塾に通わせている。習い事・塾に通っている子どもの1年間の習い事、塾の費用の平均はそれぞれ約11万1千円、約19万7千円である(図表6)。

図表5 ライフステージ別教育への不安



図表6 長子就学状態別長子の習い事の有無と1年間の費用

(習い事)

	スポーツ 教室	部活動	音楽教室	習字・そ ろばんな ど	その他	何もして いない	1年間にかかる費用		
							平均値	標準偏差	グループ 中央値
長子 未就学	46	0	21	4	10	217	22.56	54.40	0.94
	16.0	0.0	7.3	1.4	3.5	75.3	93.84	75.22	80.00
長子小学 1～3年生	100	6	58	66	5	65	78.51	85.49	63.00
	46.1	2.8	26.7	30.4	2.3	30.0	112.09	81.65	90.00
長子小学 4～6年生	95	42	58	64	10	31	103.80	96.13	86.00
	48.5	21.4	29.6	32.7	5.1	15.8	125.35	91.94	101.60
長子 中学生	26	84	24	20	3	50	63.97	126.23	15.50
	16.1	52.2	14.9	12.4	1.9	31.1	106.38	148.51	54.00
長子高校 生以上	11	40	9	6	0	69	25.16	56.57	4.53
	9.3	33.9	7.6	5.1	0.0	58.5	79.91	76.59	51.25
全体	278	172	170	160	28	433	58.37	90.83	11.75
	28.3	17.5	17.3	16.3	2.9	44.1	110.59	99.29	84.86

(塾・予備校・家庭教師)

	普段から 通っている	長期休みに 通っている	通って いない	1年間にかかる費用		
				平均値	標準偏差	グループ 中央値
長子 未就学	16	2	274	6.20	26.42	1.48
	5.5	0.7	94.2	106.12	37.23	100.00
長子小学 1～3年生	40	4	175	19.93	47.64	4.77
	18.4	1.8	80.6	102.95	56.58	85.45
長子小学 4～6年生	75	10	122	82.65	249.98	21.77
	38.1	5.1	61.9	217.11	368.68	122.67
長子 中学生	91	24	67	133.76	152.50	99.33
	56.5	14.9	41.6	229.11	133.92	194.00
長子高校 生以上	15	4	102	34.44	121.79	7.28
	12.7	3.4	86.4	268.67	235.54	204.00
全体	237	44	741	48.76	144.43	5.89
	24.1	4.5	75.2	197.44	235.07	139.58

注 二重線より左側：上段は実数、下段はパーセント
 二重線より右側：上段はグループ全体の数値、下段は習い事、あるいは塾に通っている者の数値（単位は千円）

現代女性の不安

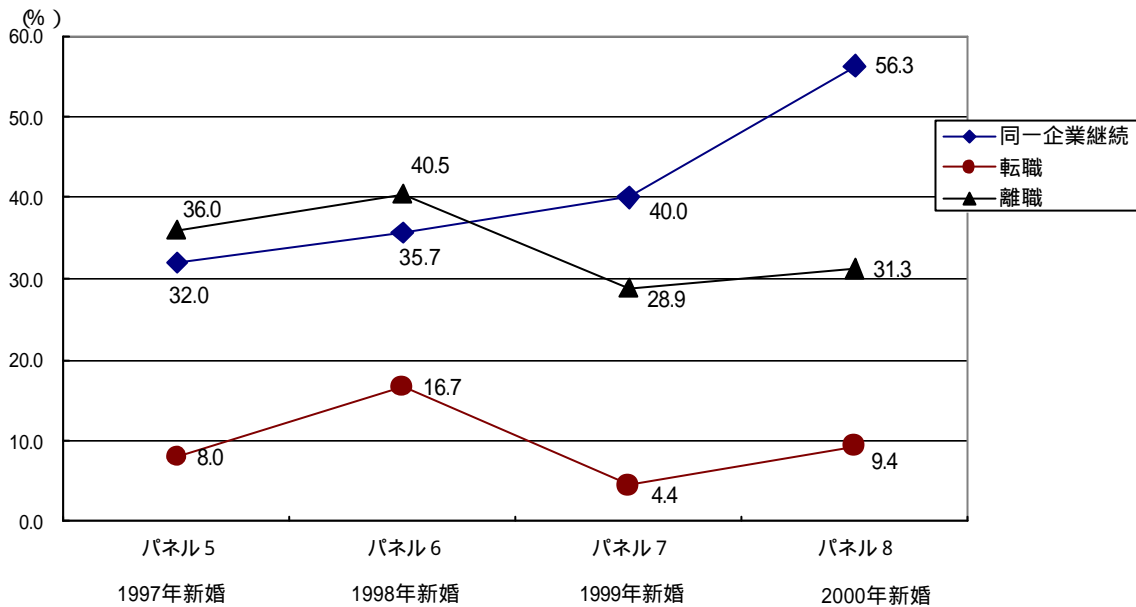
経済への不安

4 高失業率への不安から有配偶女性の継続就業が増加

大都市ほど「中年の失業率が高いのは当分改善しないと思う」者の割合は高い。13大都市では93.0%が、その他の市では88.2%が、町村では85.2%が改善しないと思っている。このような傾向は長期不況の影響と考えられる。

パネル5以降の新婚の就業変化についてみると、いわゆる寿退職をせず、同一企業に継続就業をする比率が年々高まっている（図表7）。また、失業率への不安がある者ほど、継続して就業している割合が高い（図表8）。

図表7 パネル5～パネル8各年の新婚の就業変化



図表8 「高失業率は改善しない」否定・肯定別就業変化

	同一企業継続	転職	離職	無職継続	合計
「高失業率は改善しない」とは思わない	0	1	3	1	5
	0.0	20.0	60.0	20.0	100.0
「高失業率は改善しない」と思う	17	2	7	0	26
	65.4	7.7	26.9	0.0	100.0
全体	17	3	10	1	31
	54.8	9.7	32.3	3.2	100.0

注 上段：実数 下段：パーセント
分析対象はこの1年間に結婚した者

現代女性の不安

情報社会への不安

5 情報社会を乗り切るのはヘビーユーザー・専業主婦！

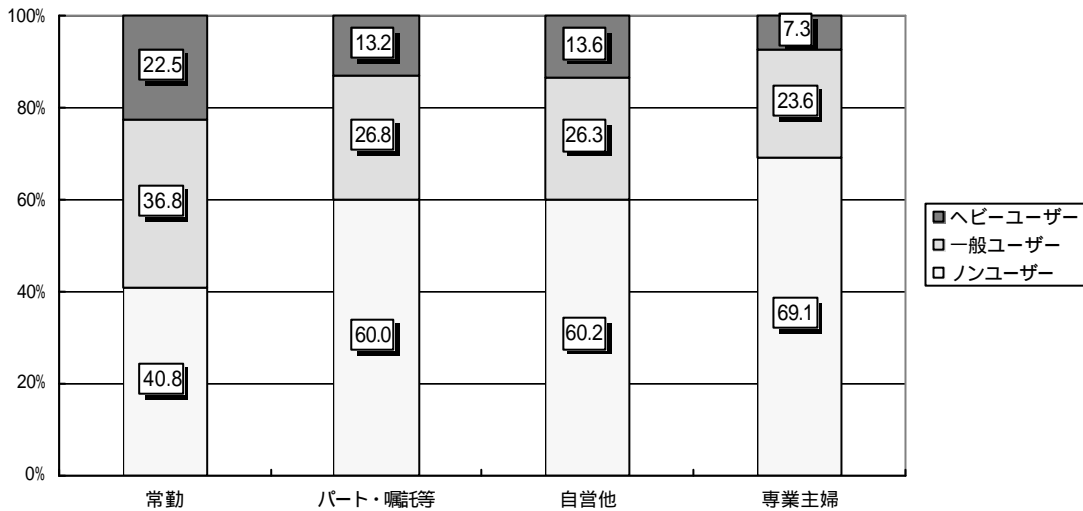
e-mailもしくはインターネットの利用は常勤の者に多い(図表9)。「情報社会についていけないと思うことがある」かどうかは利用頻度に応じて違いがみられ、ヘビーユーザーほど不安がない者が多い(図表10)。とくにヘビーユーザーの中でも専業主婦に不安をもつ者が少ない。この背景には、常勤の者は周囲の者から教えられてe-mailもしくはインターネットを始められているのに対し、ヘビーユーザー・専業主婦は本を読んで習得したというプロセスの違いがある。

ノンユーザー : e-mailもインターネットも利用なし

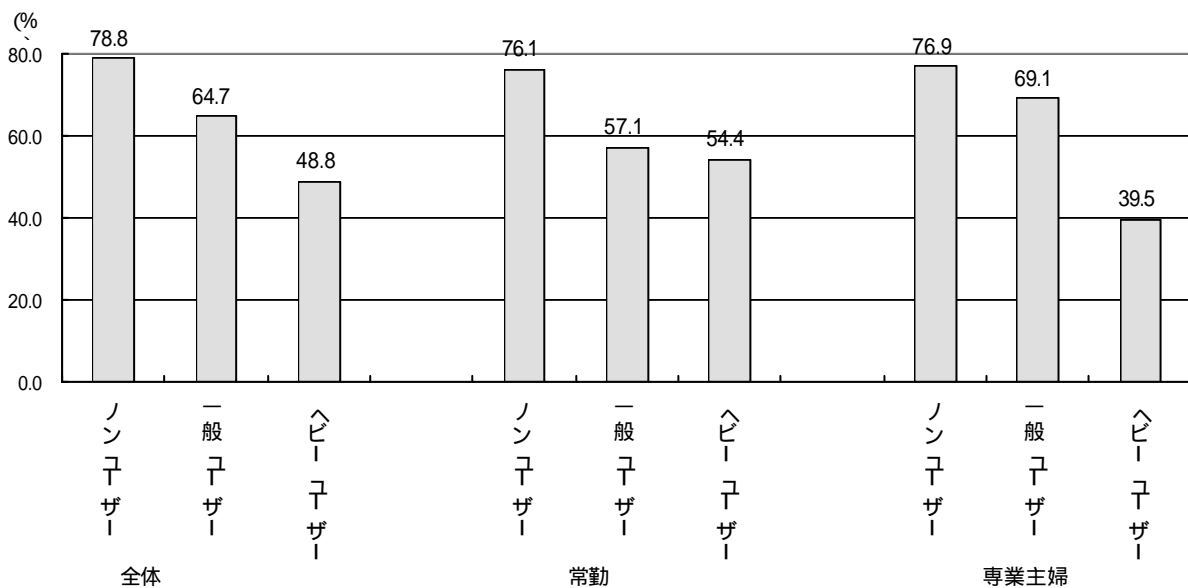
一般ユーザー : e-mailかインターネットを利用(ヘビーユーザー含まない)

ヘビーユーザー : e-mailもインターネットも毎日もしくはほぼ毎日利用

図表9 就業状態別e-mail・インターネット利用状況



図表10 e-mail・インターネット利用状況・就業状態別「情報不安あり」



現代女性の不安

女性の生きやすさへの不安

6 優しい夫が妻を救う！

高学歴の女性ほど、「これからは女性が生きやすい社会になっていくと思う」に肯定的であり、大学・大学院卒の女性は6割上が肯定しているのに対し、中学卒では6割近くが否定している（図表11）。一方、未婚や有配偶に比べて、離死別で否定的な結果となっている（図表12）。離死別でこれから女性が生きやすくなると思っている者は4割に満たない。

有配偶では、夫が「日常の買い物」や「食事の後片づけ」を分担するほど、肯定的な者が多い（図表13、図表14）。日常の買い物を1割以上夫がしている世帯の6割の妻が、女性が生きやすい社会になると思い、食事の後片づけをわずかでも行う世帯の6割の妻が、女性が生きやすい社会になると思っている。

図表11 本人学歴別「女性が生きやすい社会になる」

(%)

	中学	高校	専門・専修学校	短大・高専	大学・大学院	全体
否定	56.2	48.0	47.8	46.9	38.9	47.1
肯定	43.8	52.0	52.2	53.1	61.1	52.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

$$\chi^2 = 8.558 \quad p < .10$$

図表12 配偶状態別「女性が生きやすい社会になる」

(%)

	未婚	有配偶	離死別	全体
否定	45.9	46.7	60.9	47.2
肯定	54.1	53.3	39.1	52.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

$$\chi^2 = 5.493 \quad p < .10$$

図表13 日常の買い物夫分担割合別「女性が生きやすい社会になる」

(%)

	全くしない	1～10%	11%以上	全体
否定	50.0	48.1	38.9	47.3
肯定	50.0	51.9	61.1	52.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

$$\chi^2 = 7.405 \quad p < .05$$

注) 分析対象はパネル5からパネル8にかけての有配偶継続家事分担率はパネル7での値

図表14 食事の後片づけ夫分担割合別「女性が生きやすい社会になる」

(%)

	全くしない	1～10%	11%以上	全体
否定	50.1	40.1	40.4	47.3
肯定	49.9	59.9	59.6	52.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

$$\chi^2 = 7.975 \quad p < .05$$

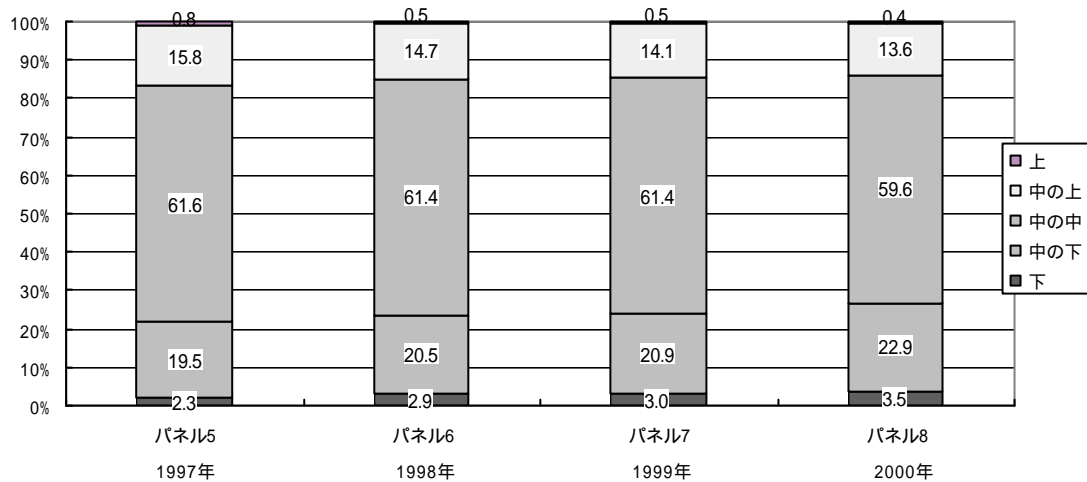
注) 分析対象はパネル5からパネル8にかけての有配偶継続家事分担率はパネル7での値

7 流動する中流意識？

「中」意識は確かに健在であるが（図表15）、詳細にみると「中の中」から「中の下」への変化など、「中」意識のなかでも変化がみられ、パネル5からパネル8の間に生活程度意識の変化があった人は54.5%にもなった（図表16）。

変化をもたらす要素については、女性本人の就業変化、世帯年収からみた生活水準の変動、結婚や離死別にとともなう配偶状態の変化が生活程度意識の変化の要因となっている（図表17）。

図表15 生活程度意識の分布



図表16 パネル5からパネル8にかけての生活程度意識の変化タイプ

	実数	%
生活程度意識変化なしタイプ	667	45.5
生活程度意識変化ありタイプ	798	54.5
うち 低下タイプ	260	17.7
上昇タイプ	156	10.6
上下タイプ	382	26.1
合計	1465	100.0

図表17 生活程度意識の変化に影響をもたらす要素（ロジスティック回帰分析）

独立変数：生活程度意識に変化あり（= 1）、変化なし（= 0）

	自由度	B	2
定数	1	-0.395	9.175
配偶状態変化 <変化あり（= 1）、変化なし（= 0）>	1	0.683	4.888 *
本人就業変化 <変化あり（= 1）、変化なし（= 0）>	1	0.490	6.384 *
生活水準変化ダミー - 貧困固定層	1	0.784	2.909 +
貧困上下層	1	0.718	8.442 ***
安定層			
対数尤度			655.907

+ p < .10 * p < .05 *** p < .000

注) 生活水準変化

世帯総収入（「夫の年収」、「妻の年収」、「夫婦の年収」、「夫婦以外の世帯員の年収」）を等価スケールで割ることにより、1単位当たりの年収に調整して調整済み1単位当たり年収を求め、この平均値の50%を貧困基準とした。等価スケールは、最初の大人を1、次の大人を0.7、子どもを0.5として算出している。次に、この貧困基準を1とした場合の各世帯の調整済み1単位当たり年収6の倍率を求め、1未満を貧困世帯、1以上を一般世帯とした。そして、パネル5からパネル8まで貧困線以下にとどまっている貧困世帯を貧困固定層、パネル5からパネル8の間に貧困線を上下した世帯を貧困上下層、一貫して貧困線以上の一般世帯を安定層とした。